

さいたま市長定例記者会見

令和元年5月30日（木曜日）

午後1時00分開会

- 進 行 定刻となりましたので、市長定例記者会見を始めさせていただきます。
それでは、記者クラブ幹事社の産経新聞社さん、進行をよろしくお願いいたします。
- 産経新聞 5月の幹事社を務めます産経新聞と申します。よろしくお願いいたします。
それでは、本日の記者会見内容につきまして、市長から説明をお願いします。
- 市 長 皆さん、こんにちは。
先週末から今週にかけて厳しい暑さが続き、4日連続の真夏日という記録的な猛暑でした。市立の小中学校では、1学期に運動会を行う学校もあり、4月の早い時期から熱中症に対する注意喚起を行っております。体が暑さに適応していない時期での猛暑や、今後湿度の高い季節に入っていきますので、特に子供たちや高齢者の方々への注意喚起を十分に行っていきたいと思えます。
また、先日バーゼル条約締結国会議でプラスチックごみの輸出入を制限すると改正した国際条約が採択され、国内での廃プラスチックの処分量が増え、国内在庫が増えるおそれがあるとの見方から、5月20日付で環境省から「廃プラスチック類等に係る処理の円滑化等について」通知がございました。プラスチックごみの削減について、本市では既にリデュース、リユース、リサイクルの3Rを推進し、「マイボトル・マイバッグ運動」に取り組んでおります。今後ごみを出さないライフスタイルの転換について、より一層対策を強化し、市民、事業者の皆さんにさらなるご協力をお願いしてまいりたいと思えます。

市長発表：議題「令和元年さいたま市議会6月定例会提出議案」について

それでは、本日の議題に入らせていただきます。本日の議題「令和元年さいたま市議会6月定例会提出議案」についてご説明させていただきます。

令和元年さいたま市議会6月定例会を6月5日に開会します。提出議案数は30件でございます。内訳としては、予算議案が3件、条例議案11件、一般議案が7件、道路議案が2件、人事議案7件でございます。

まず、予算議案からご説明します。予算議案につきましては一般会計補正予算の先議分及び通常分、また介護保険事業特別会計補正予算の先議分の3件でございます。補正額としては、一般会計の先議分は4億1201万2,000円でございます。また、特別会計のほうは財源更正のみでございます。これは、介護保険事業特別会計において歳入の介護保険料を減額して、一般会計からの繰入金を増額するもので、予算額の増減はございません。一般会計の通常分は7億7,236万1,000円でございます。補正額の合計は11億8,437万3,000円でございます。

補正予算の特徴についてご説明をさせていただきます。1つ目は、健康福祉の充実でございます。

(1) としまして、東楽園の再整備事業でございます。計上した予算は1,953万5,000円でございます。令和元年5月に策定しました東楽園再整備基本計画に基づきまして、令和元年9月から基本設計業務の発注手続を行う必要があるために、基本設計に要する経費を計上するものでございます。令和元年度から2カ年にわたる事業であるために、継続費として4,297万7,000円を併せて設定させていただきます。

(2) ですが、これは感染症予防事業と予防接種事業でございます。感染症予防事業については3億6,831万1,000円、また予防接種事業については2億2,092万6,000円を計上してございます。これは、国が主導する「風しんの追加的対策」が開始されたことの一環として、昭和37年、1962年4月2日から昭和54年、1979年4月1日までに生まれた男性に対して風しんの抗体検査と予防接種を実施するものでございます。なお、「風しんの追加的対策」は令和4年3月31日までの3カ年度の時限措置の予定でございます。

2つ目の特徴は、教育の充実でございます。その1つ目としては、いじめ防止等対策推進事業として270万円を計上してございます。これは、文部科学省の調査研究事業である「いじめ防止等対策のためのスクールロイヤー活用に関する調査研究」に採択されたことから、弁護士を活用して学校を支

援するためにスクールロイヤーが法律相談や研修会を実施するほか、指導事例集を作成するものでございます。

そして、教育の充実の2つ目ですけれども、特色ある学校づくり事業として1,024万5,000円を計上してございます。これは、指定避難所に指定されております市立高等学校の4校につきまして、災害時における避難者の生活環境の改善と生徒の教育環境の充実を図るため、体育館に空調機を設置する工事に向けた設計等を実施するものでございます。設置工事は、令和2年度に実施する予定でございます。

次に、教育の充実の3番目ですけれども、これは小学校営繕事業と中学校営繕事業でございます。小学校営繕事業には2,462万1,000円、中学校営繕事業には1,013万2,000円を計上してございます。児童・生徒の健康や良好な学習環境を維持するために、小学校4校、中学校2校のトイレの洋式化改修工事に向けた設計等を実施するものでございます。

次に、交通の充実ということでございます。この1つ目、バス対策事業として470万円を計上してございます。さいたま新都心で整備を進めております「長距離バスターミナル暫定施設」のうち、バス駐車場を令和元年10月1日から先行的に供用開始を行うために維持管理経費等を計上するものでございます。

次に、主な条例議案についてご説明いたします。「さいたま市さいたま新都心バスターミナル条例」の制定についてでございます。市民の利便性の向上及び交通結節機能の強化を図るために「さいたま新都心バスターミナル」を設置するものでございます。施設の位置は大宮区北袋町1丁目603番地1、供用開始予定日は令和2年6月1日からでございます。

バス駐車場に係る部分は、令和元年10月1日からスタートいたします。大宮駅、さいたま新都心駅周辺の交通環境を改善し、東日本の中枢都市として来街者の利便性と交通拠点性の向上を図っていきたいと考えております。私からは以上でございます。

幹事社質問：ふるさと納税制度について

○ 産経新聞

市長からの説明について各社質問をお願いいたします。質問はありませんでしょうか。

それでは、幹事社として代表質問させていただきます。6月から新制度が始まるふるさと納税ですが、ふるさと納税制度によってさいたま市から昨年度流出した市民税は29億円に上ると聞きます。この現状と課題、打開策について、市長はどうお考えでしょうか。また、6月以降の新制度への受けとめを教えてください。

○ 市 長

それでは、幹事社質問にお答えをしたいと思います。

まず、現状と課題についてでございますが、平成30年度の個人市民税の寄附金控除額、いわゆる流出額は29億9,000万円に上ります。本市におきまして多額の市民税が減少していることに対しては、非常に厳しく受けとめております。こうした税収減が進んだ場合、財政運営に影響を及ぼし、行政サービスの低下につながるおそれがございます。ふるさと納税は、寄附者の皆様の善意に基づいて自発的に行っていただくものではございますが、貴重な財源のさらなる確保に向けて、本市の取組や魅力を広く発信してまいりたいと考えております。

打開策としては、具体的には本市の魅力向上や交流人口の拡大につながるような体験型の返礼品を拡大してまいります。さいたま国際マラソン出走権の募集枠拡大であったり、鉄道博物館ナイトミュージアム招待券を新設させていただいたり、今後も魅力的な返礼品を拡充するとともに積極的なPRを行い、本市で受け入れる寄附の増加に努めていきたいと考えております。

また、6月以降の新制度につきましては、今回の制度改正は、一部の地方自治体においてふるさと納税制度の趣旨に反するような返礼品が送付されているなどの状況を受けて、返礼品等に関する基準が設定されたものでございます。こうした一定のルールの中で各地方自治体が競い合うことのできる環境が整えられたことについては、ふるさと納税制度が健全に発展していくことにつながっていくものであり、一定の評価をしてございます。しかし、今後も推移を見守りながら対応を検討していく必要があると考えております。

以上です。

その他：「マイボトル・マイバッグ運動」について

- 産経新聞 代表質問の説明に関して、質問がある方はマイクを使用して質問してください。
- それでは、そのほかに質問のある方は質問をお願いします。
- 埼玉新聞 埼玉新聞です。
- 各記者に配られたこれ（エコバッグ）のご説明を。これは何なのでしょう
- か。
- 市 長 これは、先ほど冒頭のご挨拶で申し上げましたけれども、さいたま市はこれまでも「マイボトル・マイバッグ運動」をしておりましたけれども、今回のさまざまな社会状況を踏まえて、さらに一層強化をしていきたいと思っております。その中で、今日、皆さんにお配りしたものはマイバッグということで、これを持ち歩いていただいて、今、スーパーなどでは、マイバッグ使用というか、包装、袋に入れない状況でお渡しするようなお店もありますけれども、ぜひ積極的にこのマイバッグ、エコバッグを活用していただいて、そういったプラスチックごみの削減に少しでも一人ひとりの行動を変えていくことが大変重要だと思いますので、ぜひヌウのマークもつけておりますので、皆さんも積極にご活用いただければということでお渡しをさせていただきました。
- 埼玉新聞 あと、マイボトルについても詳しく教えていただけますか。
- 市 長 本市では、先ほども少し挨拶で申し上げましたが、リデュース、リユース、リサイクルの3Rというものを推進しており、プラスチックごみの削減ということで「マイボトル・マイバッグ運動」を進めております。特にこれからの季節に消費量が増加するペットボトル削減のための「マイボトル運動」を強化していきたいと考えております。
- 「マイボトル運動」は、自宅に限らず学校やオフィスなどでも、ご自分の水筒、またタンブラーなどの飲料容器、マイボトルを使うことで手軽に取り組むことができるエコ活動でもございます。
- ペットボトルは、手軽で便利でございますけれども、一方で毎回ごみを出すこととなります。まずは、本庁舎と各区役所職員が一丸となってこのペットボトルの削減、プラスチックごみの削減に取り組むキャンペーンを実施していきたいと考えております。本市では、マイボトルが使いやすい環境づくりを支援しつつ、市民の皆さんにもマイボトルの利用を進めていただきたい

と考えております。

議題に関する質問

○ 共同通信

共同通信です。

すみません。最初のところに戻って質問してもよろしいでしょうか。議案のバスターミナルの関係なんですけれども、これは大体何台分ぐらいが入るようなものなのかということと、こういうものが大宮なり、そのあたりの付近で需要があるというような調査というか、現状があって、そういうことをやっているのか、そのあたりの背景をちょっと教えてください。

○ 事務局

さいたま新都心バスターミナルにつきましては、埼玉県のバス協会からも要望されておりまして、今大宮などでもバスのツアーバスであるとか長距離バスが待ち合い環境がない中で、雨が降っても屋根がないところとか、こういったところで停車しているところもございます。また、路上で乗り降りしているところもございますので、バスの待ち合い環境を整備しながら新都心に整備していくということで、需要のほうも現在も長距離バスにつきましては92便運行しておりまして、そのうちの一部を新都心を利用していただくようなことを考えているところでございます。

以上でございます。

○ 共同通信

新しく整備するところの台数というか、どのぐらい主にやるのでしょうか。

○ 事務局

現在、先ほど申し上げましたように、1日大宮駅とさいたま新都心駅に向けて92便の高速バスが運行しております。これにつきまして、今後新しくできるところにつきましては、この現行の高速バスの半分程度、46便、それから新規で経由するようなところも考えておりまして、それが31便、新規路線が13便ということで、合わせて1日90便のバスターミナル利用を想定しております。ただ、詳細につきましては、バス事業者であるとか、国であるとか警察で検討会を立ち上げておりますので、そこで今回料金を決めまして、また正確には便数を決めてまいりたいと思います。

それから、そのほかにツアーバス、それから温泉等への送迎バス、これが1日20台程度を想定しておりまして、そのほかスーパーアリーナであるとか近隣ホテルへの送迎バスなど、その待機場としてもバスの駐車場を使って

いきたいという考えでございます。

以上でございます。

○ 時事通信

時事通信と申します。

いじめ防止対策としてのスクールロイヤーに関する質問なのですが、文科省の調査研究事業に採択されたということなんですけれども、全国で何校この調査対象の学校があるのか教えていただければと思います。

○ 事務局

(採択されたのは自治体等で) 全国で13団体応募して、12団体可能になったということは聞いておりますが、その一つ一つがどこの市、県なのかは教えていただいております。

○ 時事通信

先日、川崎市のほうで小学生が殺傷される事件があったと思うんですけれども、同じ首都圏の政令市の市長として何か受けとめをお願いいたします。

○ 市長

まず、このたびの川崎市で発生しました殺人事件につきましては、多くの登校中の児童が襲われ、また尊い、また幼い命が奪われたことに対し、大変胸が痛み、強い憤りを感じるところであります。亡くなられたお子様に心からご冥福をお祈り申し上げますとともに、負傷された多くの子供たちにお見舞いを申し上げます。また、ご家族の皆様にもお見舞いを申し上げます。

その他：10月からの消費税増税について

○ 朝日新聞

朝日新聞です。

2つあるのですが、1つまず聞きたいのは、消費税に関してなんですけれども、消費増税が10月に施行されるという話なんですけれども、最近選挙に絡んで、総選挙などに絡んで延期のようなことが、発言が政府関係筋から出てきたりというようなこともあるのですが、実際にもし増税が延期になるようなことになりましたら、市の新年度予算にも影響が出てくると思うのですが、それが例えばどういった分野の税収にかかわってくる問題とかになるのか、そのあたりの影響を教えてくださいのと、そういったことについての何かもう既に準備というのですか、もし延期になったらというときの何かそういった準備などが市の中で行われているのか、そのあたりを教えてください。

○ 市長

それでは、ただいまのご質問にお答えしたいと思いますが、まず消費増税

については10月に実施されることを前提に私どもとしては準備をしております。それが導入されないケースについては、現時点では想定しておりません。恐らく税収に対しても影響が出てくるものと思われまじ、また歳出のところにもさまざまな影響が出てくるものと思いますが、現時点では実施されることを前提に準備を進めているところでございます。

○ 朝日新聞 たらればで申しわけないのですけれども、もしそういう延期になった場合に、例えば社会保障関連とか、こういったところが影響を受けるかといったことを羅列で結構なんですけれども、例えば市の中でどういう問題が発生するだろうということを教えていただけますか。

○ 事務局 想定されるものとしては、先ほど来出てございましたけれど、幼児教育・保育の無償化が消費増税分を財源として予定されております。あとプレミアム商品券の事業もございますので、そういったものが今回影響するであろうと想定されております。大きなものとしては、そのようなものかと考えてございます。

その他：生活困窮世帯の子どもの学習支援事業について

○ 朝日新聞 続けて、もう一つお聞きしたいんですけれども、貧困家庭の学習支援の取組について、年度替わりで指定管理者がかわったということについて、現場で混乱が起きている問題については市長も承知されていると思うんですけれども、そのあたりの学習支援というのも、中断というのは余りよろしくないことでしょうか、中断することはよろしくないはずですから、4月などもできなかったというようなことも起きていて、これをきちんとまた軌道に戻すために、どのような対策を考えていただけるのか、その辺を教えてください。

○ 市長 現時点で申し上げますと、当初予定された1週目の予定日については、実施することができませんでした。ただ、2週目以降については、実施が予定どおりできているとお聞きしています。ただ、私たちも、いわゆる事業を実施していただく方、主体が変わっておりますので、適宜それぞれ現場に出向きましてその状況等々を把握し、今回のさまざまな取組について、改めて検証もしなくてはいけないと考えておりますので、それぞれの教室に出向きな

がら、その状況を確認させていただいているところでございます。

- 朝日新聞 今回の問題は、指定管理にかかわることで、実施主体が変わったというところが1つ大きな原因だと思えますけれども、そうした制度の見直しについて着手したり、あるいはその辺のことを想定したり、考えたりしているところはあるのでしょうか。
- 市 長 これは、前回もお答えをしたかと思えますけれども、今回、今までの契約形態から、一般競争入札という形で実施をしました。この事業が本来目指すべき、またやるべき目的等々に照らして、それが適切なのかということも含めまして、どういう時期にどういう方法で、そしてまた現状の事業が、これまで進めてきた私たちの事業と同じような形で進んでいるのか、あるいはそれをさらに良いものになっているのかどうかということなども含めて検証しながら、来年度以降の発注形態等々も含めて、あるいは発注時期ということも含めて、この事業についてよく見直し、評価をして、そして基本的には大変重要な事業であるという認識を持っておりますので、そういったものを踏まえて見直しの検討を進めていきたいと思っております。

その他：パートナーシップ制度の導入について

- 日本経済新聞 日経新聞と申します。
LGBTに関する活動のことについてお伺いしたいと思います。埼玉県の方では、さいたまレインボーの会の方が県と、あと県内の全部の市町村にパートナーシップ制度の導入に関する要望書を提出していくという動きがあると思えます。5月も、さいたま市のほうで提出がされたというふうに聞いているのですけれども、市長はそのパートナーシップ制度の導入に向けて、どういうふうな今お考えを持っているのかというのを改めてお伺いできればと思えます。
- 市 長 さいたま市としましては、1つはそういった要望、あるいは昨年、議会の中でも請願が採択されるというようなこともございまして、基本的には令和元年度中にその創設に向けて検討しています。
昨年の10月1日から31日まで、市民から「(仮称)さいたま市パートナーシップ宣誓制度」の考え方に対する意見募集もしておりまして、そういった意見を踏まえながら、庁内関係課所との調整を図って制度設計をしてま

いりたいと考えております。

○日本経済新聞　　そうしますと、今年度中に制度の導入をするというお考えに、お変わりはないということでお間違いないでしょうか。

○市　　長　　はい。

○産経新聞　　そのほかご質問ありますでしょうか。

その他：埼玉県知事選挙の応援要請について

○読売新聞　　知事選に関してなんですけれども、今一部で動きが活発化していますが、市長に対する応援の要請ですとかというのは今来ていらっしゃるのでしょうか。

○市　　長　　現時点で正式に表明されているのが行田参議院議員と、もう一方ぐらいいらっしゃいましたか。今のところ、応援要請等々についてはございません。

○読売新聞　　今後応援要請などがあつた場合に、市長としてはどういった基準でその要請に応えるか、お考えが今あればお伺いします。

○市　　長　　まだはっきりと、こういう基準でということまでは考えておりませんが、やはりこれからの4年間どういう施策をして、この埼玉県全体の発展のために取り組んでいくかという政策であったり、あるいはそれを進めていくための姿勢であったり、そういったものを中心としながら、これまでそれぞれ候補者になれる方々がやってきた実績であるとか、あるいは成果であるとか、あるいは政治家としての姿勢であるとか、そういったものも含めて総合的に判断をしてまいりたいと考えております。個人的にはということです。

その他：市長の任期について

○埼玉新聞　　埼玉新聞と申します。

市長の任期についてお伺いたします。清水市長の3期目の任期が、今年、2019年5月でちょうど折り返し地点の2年を迎えました。この3期目の2年を、前半を振り返っていただいて、まず自己評価、こういった点がうまくいった、こういった点が至らなかったというのがあれば教えていただけますでしょうか。

あと、あわせて今後の2年につきましてのお考えについてもお聞かせください。

○ 市 長 任期の半分をちょうど過ぎたというところでございますが、選挙の際にお約束をしてきた政策、それを今行政の計画レベルに落として、しあわせ倍増プラン、あるいは成長加速化戦略という計画にして今進めているところでありますが、おおむね8割あるいは8割超ぐらい、進捗状況としては進んでいると思っておりますので、全体としては順調に進んでいると感じているところであります。

特にまちづくりについては順調に進んで、大宮駅周辺のまちづくりを含めて進んでいるかなと思っておりますが、もう一方で子育て支援については、待機児童の数が大幅に増加をするというような状況にもなりました。目標としている整備については、おおむねできているわけでございますが、それを上回るニーズ、需要が高まっているということでもありますので、そういったことも踏まえて、今後の2年間の対応をしていかななくてはならないと考えております。

また、高齢者施策等についてもおおむね順調にはいっておりますけれども、まだまだ強化をしていかなければいけないという感じもしております。健康づくり等々、予防の部分については、かなりうまく進んでいると思っておりますが、今後進めていく地域包括ケアシステム等々について、今後より一層強化、充実を図っていく必要があると感じております。

○ 埼玉新聞 あえてちょっとテーマを絞ってお聞きするのですが、地下鉄7号線、あと市役所の新庁舎の位置、この2点についてはいつぐらいに方向性が見えそうでしょうか。

○ 市 長 まず、地下鉄7号線につきましては、これは議会でも、あるいは記者会見等でも申し上げているところでありますけれども、検討の段階から実施をしていく段階へということで、基本的には実施をしていくための準備を今進めていると認識しております。

その中で、ちょうど一昨年でしたでしょうか、調査結果がまとまりまして、5つのシミュレーションのうち、2つが可能性を見出せる結果ということになりました。また、あわせて課題も、その調査の中で見えてきましたので、それをクリアしていくためのさらなる計画、あるいは調査の充実を図りながら、今後関係する自治体、機関などとの調整もしっかり行っていく必要があると考えておりますので、そういったことをしっかりと行いながら、一日も

早く実現をできるように進めていきたいと思っております。

それから、庁舎の問題については、私の任期中にその方向性を示しますと申し上げております。基本的には、その方向で進めていると考えていただいていたと思います。要するに、あと2年のうちには方向性を決めたいということです。

○ 埼玉新聞 関連して、あえて大変失礼な質問をしてしまうかもしれないのですが、現段階で4期目についてのお考え、現段階で結構ですので、お聞かせいただけますでしょうか。

○ 市長 常々申し上げておりますとおり、私が市民の皆さんから負託を受けている期間というのは4年間でございます。今、2年間を経過している途中でございますので、残りあと2年、折り返したあとの2年を、また市民の皆さんとお約束してきた政策を、全力を挙げて取り組むということしか現時点ではございません。

○ 産経新聞 そのほかいかがでしょうか。

各社質問が終わりましたようですので、ありがとうございました。

以上をもちまして本日の記者からの質問を終わらせていただきます。

○ 進行 以上をもちまして市長定例記者会見を終了させていただきます。

なお、次回の開催は6月21日金曜日、13時30分からを予定しております。本日はありがとうございました。

午後1時35分閉会

※この議事録は、明らかな言い直し、重複した言葉遣い、話し言葉などを読み易く整理したものを掲載しています。なお、会見後追加・訂正・補足等された文言等については（ ）とし、下線を付しています。